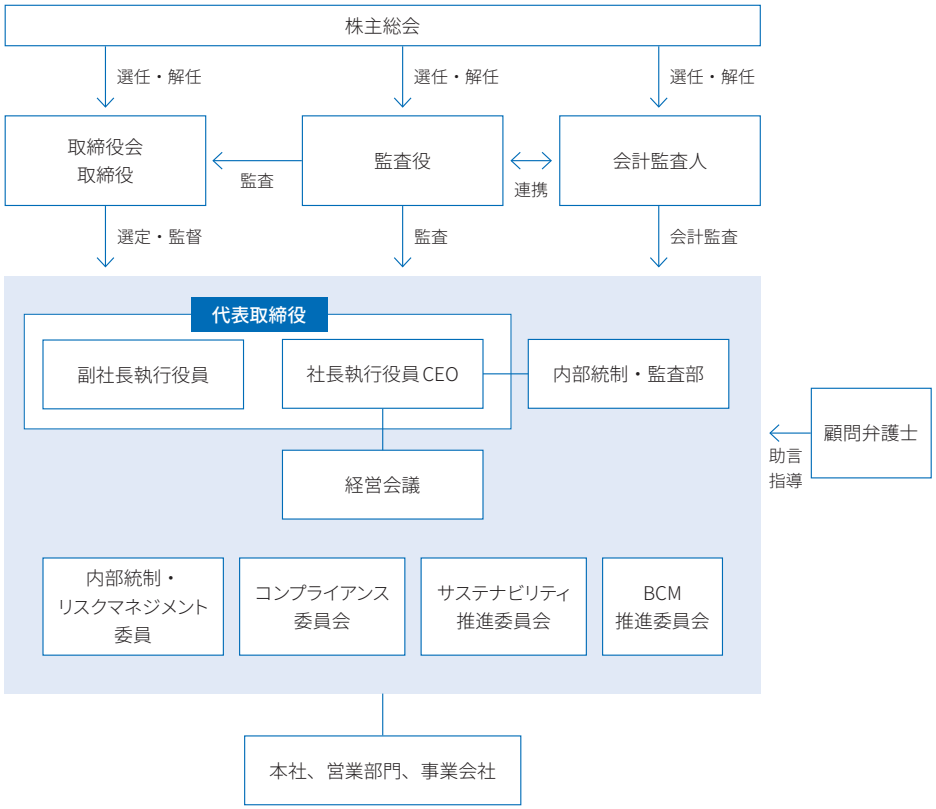
基本方針

当社は、「三方よし」の精神を企業理念に掲げる伊藤忠商事グループの一員として、当社の企業理念である「心に届く、美味しさを」“まもる。つなぐ。つくる。”ために、自社の利益だけでなく、食品の流通・物流などの業務を通じて、さまざまなステークホルダーの全体最適を考え、信頼される企業となるための重要な“守り”として、法令違反やリスクの未然防止を図ってまいります。そのために、長期的・持続的な社会貢献および企業価値向上を支える社内体制の整備に努めております。

コーポレートガバナンス体制

取締役については任期を1年とするとともに、社外より複数名の非常勤取締役を選任しております。また取締役の業務執行を厳正に監視するための監査役についても、親会社より非常勤監査役を配置しております。適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。



取締役会

取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定する最高決議機関であり、また取締役の職務の執行を監督しています。現在、非常勤取締役2名を含む計10名で構成しており、非常勤監査役1名を含む監査役3名も出席しております。取締役は、法令や定款、取締役会決議、社内規程に従い、取締役会で決定した職務を執行しております。なお、その職務内容は、3カ月に1回取締役会にて報告しております。

執行役員制度の導入

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しています。執行役員は、定款および社内規程の定めにより取締役会で選任された、会社の業務執行を担当する執行役員の地位表示を認められた役員をいい、取締役会の決定に従い、代表取締役社長の指揮命令・監督の下に、その担当する業務を執行しております。

監査役

監査役は、当社グループの健全なる発展・企業価値向上に寄与すべく、重要な経営課題への対応状況の監査方針および計画を毎年立て、適宜、監査結果などについて内部統制・監査部および会計監査人と定期的な意見交換の場を設けております。また、監査役は主要会議に出席し職務遂行に必要な報告を受けるとともに、代表取締役との定期的な意見交換会を実施しております。

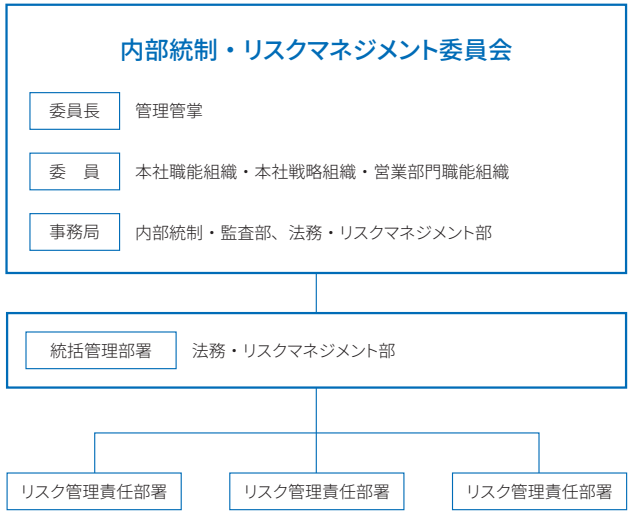
リスクマネジメント体制

内部統制システムの整備

取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の基本方針を整備し、その運用状況のレビューを毎年実施しています。

リスクの把握と変化への対応

それぞれのリスクにおける責任の明確化、モニタリングとレビューを繰り返すことにより、多様かつ変化の激しいリスクへの対応を図っています。



リスクのモニタリングおよびレビュー

全社で抽出した具体的リスクを18のリスクに分類し、各リスクごとにリスク管理責任部署を定めています。リスク管理責任部署はリスクに対する対応策を定め、定期的に対応策の実施状況および有効性についてモニタリングおよびレビューを実施します。モニタリング・レビューの結果、既知のリスクが顕在化した場合や新たなリスクが把握された場合は、それらのリスクに対する具体的な対応策を適時に検討・実施しています。

コンプライアンス体制

一定の役員・部長および外部弁護士から構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を推進しています。

教育・啓発活動

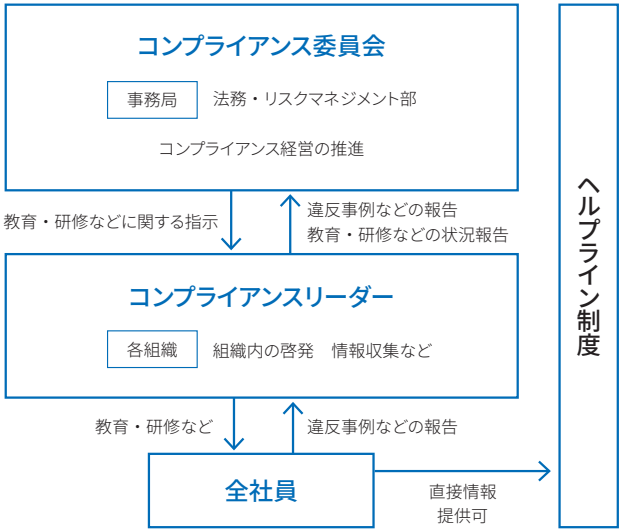
各組織にコンプライアンスリーダーが配置され、コンプライアンス委員会の指示のもと組織内に教育・研修等を行っています。また、法務・リスクマネジメント部は階層別に研修を行っており、これらによって全社員の意識向上を図っています。

ヘルプライン制度

全社員がコンプライアンス委員会事務局（法務・リスクマネジメント部）または外部機関へ直接通報することができる「ヘルプライン」を設け、不正やハラスメントなどのコンプライアンスに関する問題の早期発見と是正に取り組んでいます。

違反事例への対応

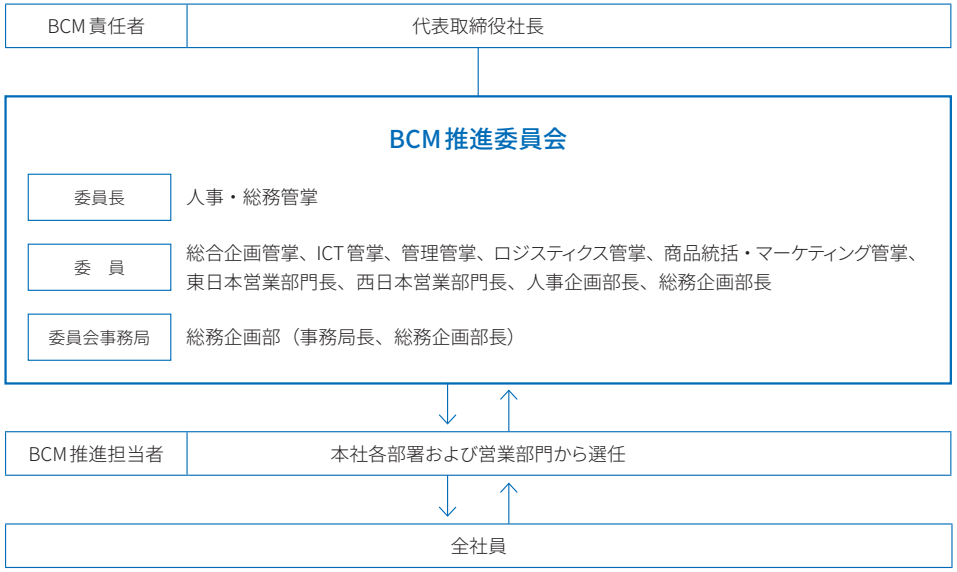
ヘルプラインなどによって判明したコンプライアンス違反事例に対しては事実関係の調査、原因の究明、再発防止策の策定・実施を徹底して行います。また、違反に関与した従業員に対しては懲戒処分も含め厳しく対処します。



BCM推進体制

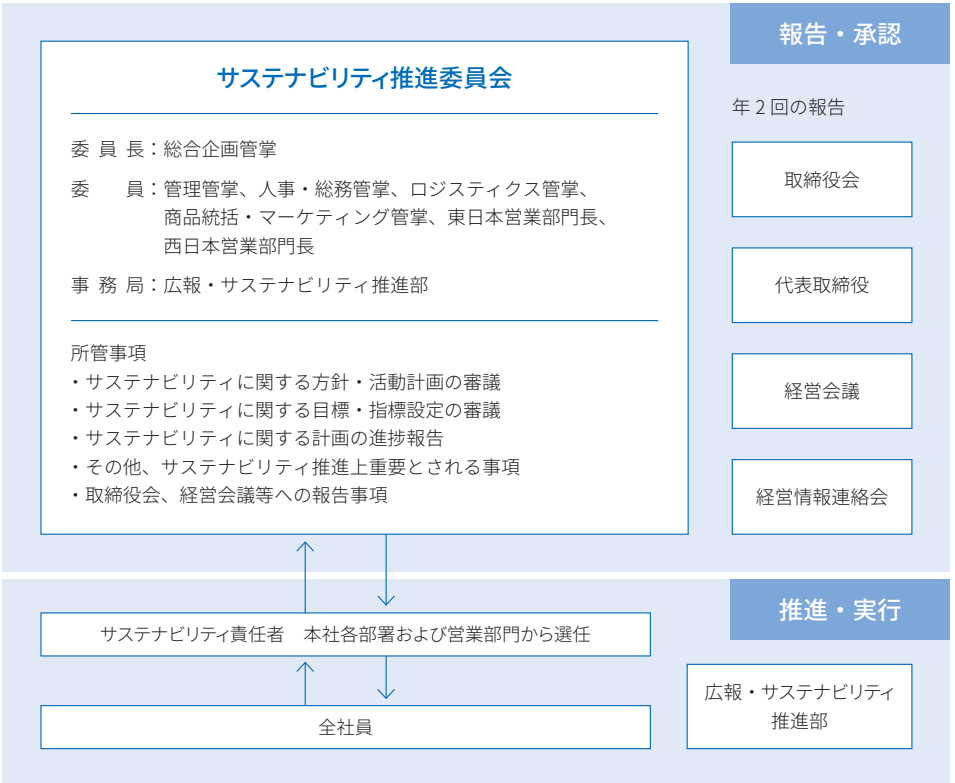
有事に備える

大規模地震などの災害やパンデミックなど、会社に著しい損害を及ぼす不測の事態に備え、優先的に継続または復旧すべき重要業務を特定するとともに、事業中断による影響を最小限に抑えるため、「BCM推進委員会」を設置し、BCPの策定および事業継続マネジメント（BCM）体制を整備しています。



サステナビリティ推進体制

本業を通じたサステナビリティを経営の一環として行うことを確実にするため、2023年4月に「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げました。サステナビリティ推進委員会では、気候変動を含むサステナビリティ課題に責任を持つ取締役である総合企画管掌が委員長を務め、重要課題における方針や目標を設定し、年2回以上、進捗の報告、審議、討議などが行われます。審議・決定事項は、取締役会、経営会議などへ報告され、これにより、取締役会、経営陣による目標の進捗、パフォーマンスに対するモニタリング、監督が確実に行われます。



会社情報

会社概要

社　　名	株式会社 日本アクセス（NIPPON ACCESS,INC.）
創　　立	1952年10月1日
設　　立	1993年10月1日
代 表 者	代表取締役社長　社長執行役員CEO　服部 真也 代表取締役副社長　副社長執行役員　宇佐美 文俊
本社所在地	〒141-8582　東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー TEL：03-5435-5800（代表）
主な事業内容	食品および関連消費財などの卸売業、 情報処理サービス業務、貨物利用運送事業
株　　主	伊藤忠商事株式会社　100%
資 本 金	26億2千万円
決 算 期	3月
売 上 高	2兆4,719億円（2025年度・連結）
経常利益	336億円（2025年度・連結）
従業員数	4,097名（2026年3月末現在）※従業員数は連結の就業人員
関係会社	ジャパンフードサプライ㈱ 日本アクセス北海道㈱ ㈱SHINKOロジ みのわ商事㈱ ㈱ワンダーチルディア エヌアイエスフーズサービス㈱ アクセスフレッシュ加工㈱ D&Sソリューションズ㈱ 北海道F&Cサービス㈱ ㈱ジーマアクセス エイ・ケイ・フランチャイズシステム㈱ ㈱ジャパン・インフォレックス



事業所

本社

〒141-8582　東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
TEL：03-5435-5800／FAX：03-5435-5757

営業部門

● 東日本営業部門
〒141-8582　東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
TEL：03-5435-5612／FAX：03-5435-5625

● 東北オフィス
〒983-0034　宮城県仙台市宮城野区扇町一丁目5-17
TEL：022-788-0374／FAX：022-788-0388

● 中部オフィス
〒485-0825　愛知県小牧市大字下末字長田790-1
TEL：0568-71-7333／FAX：0568-41-3561

● 西日本営業部門
〒567-8555　大阪府茨木市宮島2-6-1
TEL：072-630-2703／FAX：072-630-2710

● 中四国オフィス
〒736-0084　広島県広島市安芸区矢野新町2-4-37
TEL：082-820-1332／FAX：082-885-5152

● 九州オフィス
〒811-2319　福岡県糟屋郡粕屋町戸原西4-7-1
TEL：092-687-5180／FAX：092-687-5190

広域営業部門
〒141-8582　東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
TEL：03-5435-5812／FAX：03-5435-5649

CVS営業部門
〒141-8582　東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
TEL：03-5435-5633／FAX：03-5435-5649

役員体制 （2026年6月15日付）

役員一覧

取締役

代表取締役社長	服部 真也
代表取締役副社長	宇佐美 文俊
取締役	奥川 洋介
取締役	布施 和博
取締役	見留 正俊
取締役	佐藤 一嘉
取締役	福岡 良博
取締役	岩田 憲司
取締役（非常勤）	中村 洋幸
取締役（非常勤）	稲葉 聡

監査役

監査役	高野 哲朗
監査役	藏部 雅巳
監査役（非常勤）	豊田 雄一

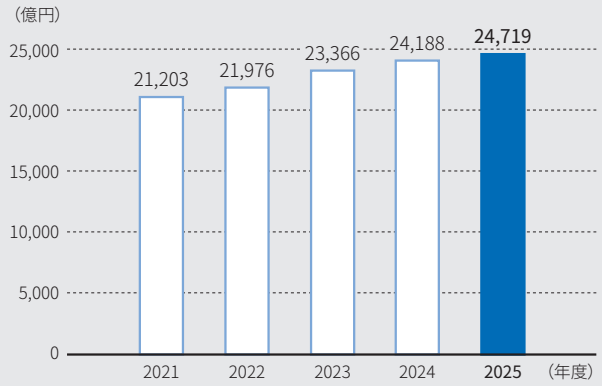
執行役員

社長執行役員CEO	服部 真也	経営全般　兼　次世代ビジネス管掌
副社長執行役員	宇佐美 文俊	社長補佐
常務執行役員	奥川 洋介	ICT管掌
常務執行役員	布施 和博	東日本営業部門長
常務執行役員	見留 正俊	広域営業部門長
常務執行役員	佐藤 一嘉	管理管掌
常務執行役員	松本 和宏	業務用管掌
常務執行役員CLO	山本 泰之	ロジスティクス管掌　兼　物流拠点整備推進室長
常務執行役員	神 慶照	西日本営業部門長　兼　ロジスティクス統括
執行役員	秋山 剛	CVS営業部門長補佐　CVS事業改革担当
執行役員	髙橋 宏典	西日本営業部門長代行　中四国エリア統括
執行役員	淵之上 明生	商品統括・マーケティング管掌
執行役員	尾方 高輝	広域営業部門長代行
執行役員	赤羽 勉	東日本営業部門長代行　関東第2エリア統括
執行役員	福岡 良博	総合企画管掌　兼　経営企画部長
執行役員	中山 孝博	ロジスティクス管掌補佐　兼　CVSロジスティクス統括　兼　CVS物流統括部長
執行役員	吉村 直亮	管理管掌補佐　兼　管理統括部長
執行役員	菊池 秀弥	CVS営業部門長
執行役員	玉田 功	西日本営業部門長代行　近畿エリア統括　兼　大阪支店長
執行役員	小松﨑 義則	東日本営業部門長代行　ロジスティクス統括
執行役員	齋藤 伸一	東日本営業部門長補佐(非常勤)　日本アクセス北海道㈱　代表取締役社長
執行役員	岩田 憲司	人事・総務管掌

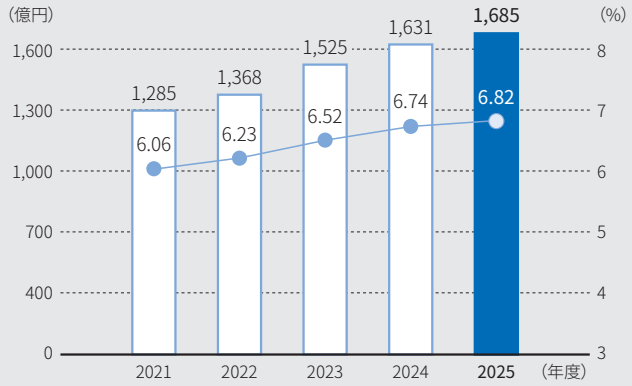
2025年度連結決算情報

（単位：億円、%）

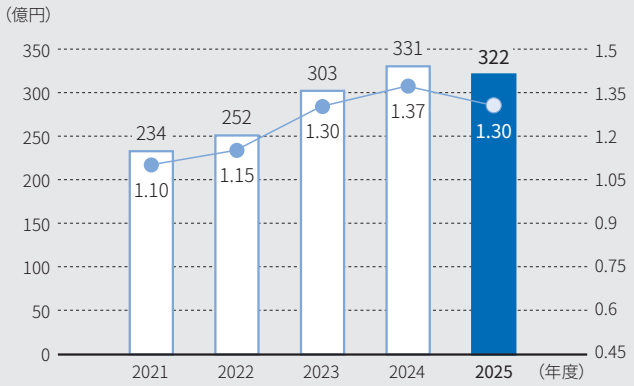
売上高



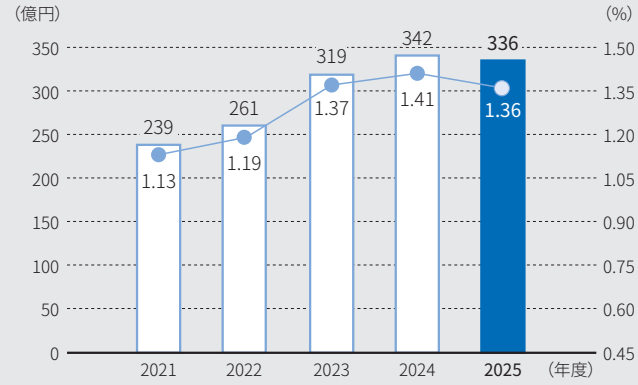
売上総利益／売上総利益率



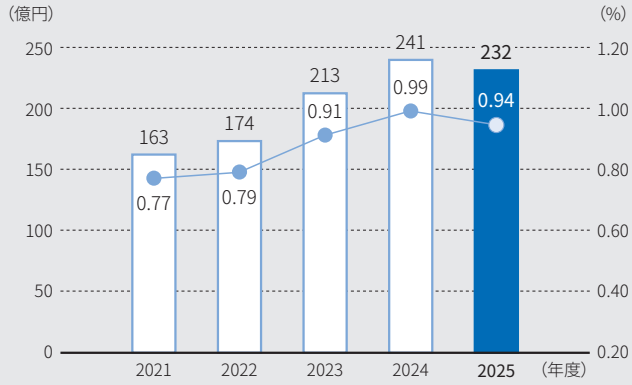
営業利益／営業利益率



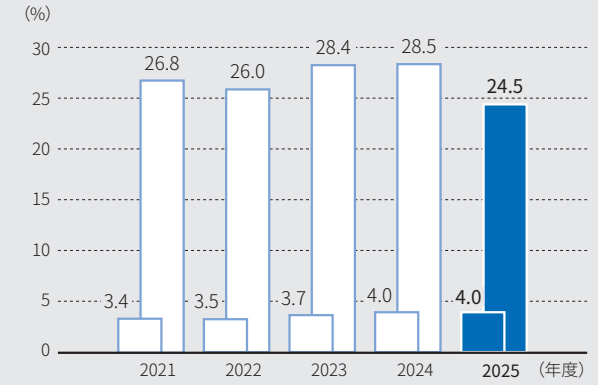
経常利益／経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



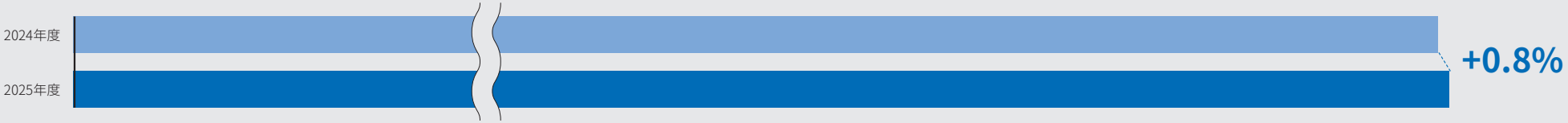
ROA／ROE



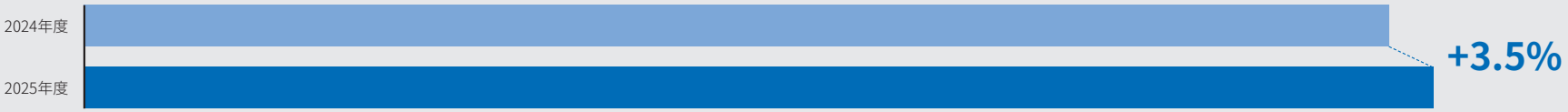
※2022年度より「収益認識に関する会計基準」を適用後の数値

市場分野別売上高（2024年度比較）

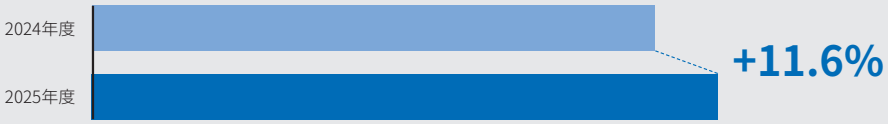
市販用（一般小売） 1兆7,927億円



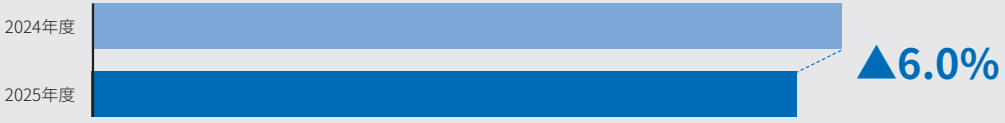
中食 3,834億円



外食 1,597億円

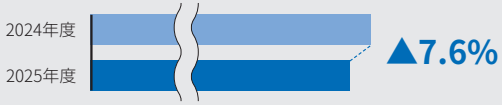


ロジスティクス事業 1,802億円



3PL事業他

1,448億円



ロジスティクス営業（調達物流など）

354億円

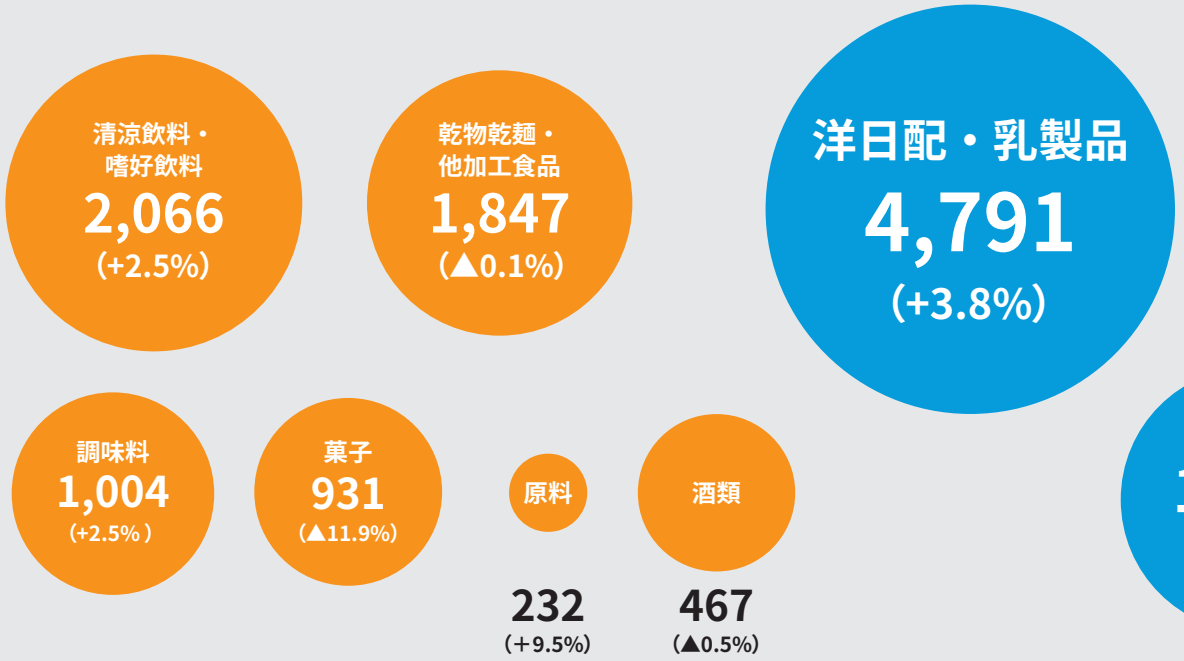


※本頁は事業別の売上高を内数として記載

温度帯／カテゴリ別売上高（2024年度比較）

商品売上高 2兆2,787億円　**低温商品 1兆3,645億円**

ドライ	チルド	フローズン	物流収入・その他事業
9,141 (+1.4%)	7,978 (+3.3%)	5,667 (+4.7%)	1,932 (▲5.2%)
商品売上高構成比 40.1%	35.0%	24.9%	



内容：連結
単位：億円
（）内前年比

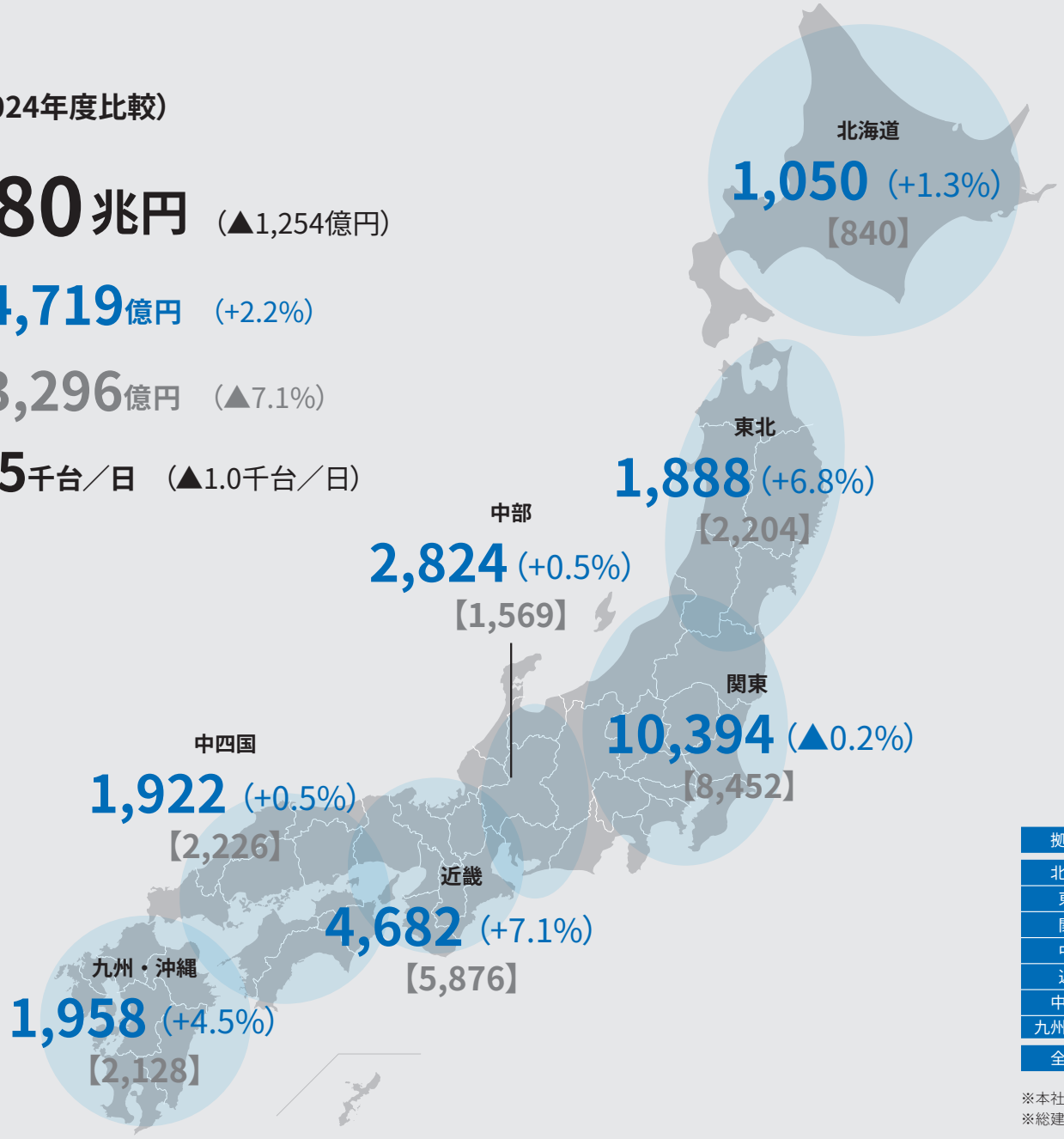
エリア別売上規模（2024年度比較）

総事業規模 4.80兆円（▲1,254億円）

全国売上高 2兆4,719億円（+2.2%）

全国通過額 2兆3,296億円（▲7.1%）

稼働契約車両台数 約6.5千台／日（▲1.0千台／日）



拠点数	営業	物流	エリア計
北海道	1	23	24
東北	13	68	81
関東	37	129	166
中部	7	48	55
近畿	12	79	91
中四国	9	68	77
九州・沖縄	8	69	77
全国計	87	484	571

※内容：連結、単位：億円、（）：前年比、【】：通過額
※本頁のエリア別売上高は物流収入などを含む数値

※本社・エリアおよび子会社を含む
※総建屋数：営業87 物流301 計388